

争議絶えぬインド

トヨタ工場、ロックアウト ⑨



iPS年内配布

山中教授に聞く ③

日本経済新聞

3月18日

火曜日

発行所 日本経済新聞社
 東京本社 ①(03)3270-0251
 〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
 大阪本社 ②(06)6943-7111
 名古屋支社 ③(052)243-3311
 西支社 ④(092)473-3300
 札幌支社 ⑤(011)281-3211

Design Your Smile
 健康創造の スケンジグループ

 SUZUKEN
<http://www.suzuken.co.jp>

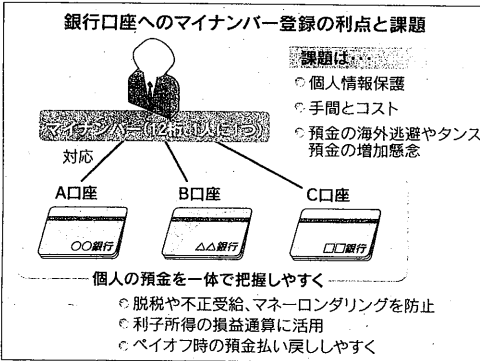
購読のお申し込み
 ☎ 0120-21-4946
<http://www.nikkei4946.com/>
 日経電子版
<http://www.nikkei.com/>
 お問い合わせ(7:00-21:00)
 ☎ 0120-24-2146

預金口座にマイナンバー

政府検討、開設時に必要 脱税や資金洗浄 防止

大きな意見がある。一方、所得が捕捉されることに抵抗感を抱く農家や自営業者の声を背景に、反発する議員も多いとみられる。

日本の銀行が管理する個人預金口座は約8億あり。郵便貯金なども含めると10億口座を超える。これらの口座を15年10月



に預金口座を持つものの情報がないため、金融所得課税の一体化にも役立つ。投資で得た利益から損失を差し引いて課税する「損益通算」の範囲にいまは預貯金が入っていない。マイナンバー

背景には国際的な圧力もある。マネーロンダリング対策を検討する政府機関「金融活動作業部会(FATF)」は、日本の顧客管理対策が国際基準を満たしていないと指摘している。日本で口座開設時の本人確認が義務化されたのは03年からで、それ以前の口座では本人確認が不十分なため、銀行界はマイナンバー

制度の趣旨には理解を示している。すでに全国銀行協会は2月28日に開いた政府税制調査会(安倍晋三首相の諮問機関)の会合で、新たに開く口座に限ってマイナンバーの登録を義務付けた場合、300億円かかるとの試算を提示した。

ただ、約8億ある既存の銀行口座にマイナンバーを対応させる場合、休眠口座の扱いや連絡が取れない保有者への対応など課題も多い。

例えば、約6100万の個人口座がある三井住友銀行の場合、各店舗に専用窓口を設置しても、6年以上の時間が必要という。また「銀行側や顧客にとっての導入メリッ

トが十分に説明されていない」(銀行関係者)との声も根強い。個人情報やプライバシーの保護への対策も必要になる。そのため、18年度を目指す制度の導入当初は新規口座だけにマイナンバーの登録を義務付ける。一定の期間を経た後に、既存の口座にも対象を広げる方針だ。

政府と銀行界は今後、政府税調の場で銀行口座へのマイナンバー登録の進め方などの具体的な議論に入る。15年10月までに結論を得て、15年末に決める16年度の税制改正に盛り込む方向だ。